

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第1期 第1四半期 連結累計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
		自 平成23年3月22日 至 平成23年6月21日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	13,136,031	13,078,221	24,581,835
経常利益	(千円)	1,765,023	1,971,775	1,652,692
四半期(当期)純利益	(千円)	961,681	754,664	614,766
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	976,946	758,132	602,451
純資産額	(千円)	51,969,720	47,600,241	51,595,224
総資産額	(千円)	87,983,271	81,771,247	87,427,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.27	19.04	14.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.0	58.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,775,788	316,177	2,826,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,718	67,342	199,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,977	4,624,738	2,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	35,250,246	31,228,321	36,148,890

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、(株)ノエビアの単独株式移転により平成23年3月22日に設立されたため、前第1四半期連結累計期間は平成23年3月22日から平成23年6月21日、前連結会計年度は平成23年3月22日から平成23年9月30日であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後、企業活動及び個人消費の落ち込みを経て緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急激な円高や欧州財政問題による景気の減速懸念が深刻化してきており、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業を展開する化粧品市場におきましては、緩やかな回復基調に転じているものの、低価格志向型の消費が継続するなど依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,078百万円、営業利益は1,897百万円、経常利益は1,971百万円となりました。四半期純利益は、税制改正により繰延税金資産取り崩しの影響で法人税等調整額が増加したことなどにより754百万円となりました。

なお、平成23年3月22日持株会社設立に伴い、前連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）は6ヶ月間の変則決算となりました。

このため、当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）と比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成23年3月22日～平成23年6月21日）は、期間と季節が異なるため対前年同四半期増減率は記載していません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

化粧品事業におきましては、カウンセリング化粧品では、レッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」の展開を加速しました。セルフ化粧品では、主要ブランドのTVCMや店頭プロモーションの強化により認知拡大を図りました。

その結果、化粧品事業の売上高は9,571百万円、セグメント利益は2,295百万円となりました。

## 医薬・食品事業

医薬・食品事業におきましては、栄養補助食品の新商品が堅調に推移しました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は3,354百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、航空関連事業が景気減速の影響を受けました。

その結果、その他の事業の売上高は152百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、当四半期（10月1日～12月31日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,656百万円減少し、81,771百万円となりました。主に、現金及び預金が4,923百万円、商品及び製品が755百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円減少し、34,171百万円となりました。主に、流動負債（その他）が1,060百万円、長期預り保証金が275百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,994百万円減少し、47,600百万円となりました。主に、自己株式の消却によって資本剰余金が3,325百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の36,148百万円に比べ4,920百万円減少し、31,228百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は316百万円となりました。法人税等及び預り源泉税の支払前のキャッシュ・フローは1,663百万円の増加であり、法人税等及び預り源泉税の支払額が1,979百万円となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は67百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,624百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3,325百万円及び配当金の支払額1,299百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、306百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,442,840	37,442,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	37,442,840	37,442,840	-	-

(注) 当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式3,880,020株の消却を実施いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月28日 (注)	3,880,020	37,442,840		7,319,000		1,830,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,320,800	413,208	
単元未満株式	普通株式 2,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,322,860		
総株主の議決権		413,208	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式3,880,020株の消却を実施いたしました。これにより、総株主の議決権個数は38,800個減少しております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成23年11月17日に自己株式(普通株式)3,880,000株を取得しました。

また、同日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式(普通株式)3,880,020株の消却を実施いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社は平成23年3月22日設立のため、前第1四半期連結累計期間は平成23年3月22日から平成23年6月21日であります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	38,674,720	33,751,599
受取手形及び売掛金	10,579,759	2 11,810,761
商品及び製品	6,202,007	5,446,338
仕掛品	300,999	137,223
原材料及び貯蔵品	1,446,797	1,316,297
繰延税金資産	1,524,090	1,485,184
未収入金	2,698,721	2,567,574
その他	405,175	419,727
貸倒引当金	76,378	70,812
流動資産合計	61,755,894	56,863,896
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,666,478	5,329,692
機械装置及び運搬具（純額）	877,414	1,144,945
土地	13,881,827	13,787,327
リース資産（純額）	24,490	36,655
建設仮勘定	1,384	-
その他（純額）	332,757	297,760
有形固定資産合計	20,784,352	20,596,380
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,012	485
ソフトウェア	888,107	749,158
その他	97,511	94,664
無形固定資産合計	986,631	844,307
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	426,532	391,905
繰延税金資産	2,368,259	2,009,071
その他	1,252,446	1,166,785
貸倒引当金	146,841	101,098
投資その他の資産合計	3,900,397	3,466,663
<b>固定資産合計</b>	<b>25,671,381</b>	<b>24,907,351</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,427,276</b>	<b>81,771,247</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,339,797	4,379,580
リース債務	7,238	10,177
未払金	3,280,105	3,028,395
未払法人税等	781,103	926,167
賞与引当金	329,611	314,506
返品調整引当金	1,033,114	1,020,015
その他	2,167,964	1,107,664
流動負債合計	11,938,935	10,786,506
固定負債		
リース債務	18,449	28,312
長期預り保証金	18,446,472	18,170,876
退職給付引当金	5,193,496	4,999,950
その他	234,697	185,359
固定負債合計	23,893,116	23,384,499
負債合計	35,832,051	34,171,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,000	7,319,000
資本剰余金	6,809,798	3,484,620
利益剰余金	37,944,986	37,339,052
自己株式	17	33
株主資本合計	52,073,767	48,142,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,362	2,509
為替換算調整勘定	520,373	575,318
その他の包括利益累計額合計	502,010	577,828
少数株主持分	23,468	35,430
純資産合計	51,595,224	47,600,241
負債純資産合計	87,427,276	81,771,247

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,136,031	13,078,221
売上原価	4,481,196	4,482,444
売上総利益	8,654,834	8,595,776
販売費及び一般管理費	6,901,891	6,698,638
営業利益	1,752,943	1,897,138
営業外収益		
受取利息	5,202	3,222
受取配当金	259	4,583
受取賃貸料	13,619	18,840
為替差益	-	2,788
その他	35,092	49,970
営業外収益合計	54,173	79,405
営業外費用		
為替差損	7,319	-
創立費償却	32,971	-
コミットメントフィー	429	3,024
その他	1,372	1,744
営業外費用合計	42,093	4,769
経常利益	1,765,023	1,971,775
特別利益		
固定資産売却益	-	67
投資有価証券売却益	4,700	-
貸倒引当金戻入額	48,505	-
災害損失修正額	13,389	-
特別利益合計	66,595	67
特別損失		
固定資産除売却損	5,546	14,254
減損損失	-	45,901
投資有価証券評価損	171	-
特別損失合計	5,717	60,156
税金等調整前四半期純利益	1,825,901	1,911,686
法人税、住民税及び事業税	880,678	786,619
法人税等調整額	18,051	366,374
法人税等合計	862,627	1,152,993
少数株主損益調整前四半期純利益	963,274	758,693
少数株主利益	1,593	4,028
四半期純利益	961,681	754,664

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	963,274	758,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,542	19,927
為替換算調整勘定	25,214	19,366
その他の包括利益合計	13,672	560
四半期包括利益	976,946	758,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,782	753,405
少数株主に係る四半期包括利益	2,164	4,727

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,825,901	1,911,686
減価償却費	451,800	439,769
減損損失	-	45,901
のれん償却額	885	324
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,857	5,983
賞与引当金の増減額(は減少)	193,203	129,022
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,314	22,898
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,911	139,194
受取利息及び受取配当金	5,461	7,805
為替差損益(は益)	1,145	3,217
投資有価証券売却損益(は益)	4,700	-
投資有価証券評価損益(は益)	171	-
固定資産除売却損益(は益)	5,546	14,187
災害損失修正額	13,389	-
売上債権の増減額(は増加)	739,544	642,047
たな卸資産の増減額(は増加)	222,311	838,570
仕入債務の増減額(は減少)	145,173	73,227
預り保証金の増減額(は減少)	233,300	243,670
その他	832,775	592,648
小計	2,041,389	1,648,768
利息及び配当金の受取額	10,581	14,826
法人税等の支払額	276,181	679,772
預り源泉税の支払額	-	2 1,300,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,775,788</b>	<b>316,177</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,501,189	23,277
定期預金の払戻による収入	2,500,000	24,330
投資有価証券の取得による支出	811	559
投資有価証券の売却による収入	13,400	-
有形固定資産の取得による支出	79,368	65,020
有形固定資産の売却による収入	6,925	54
無形固定資産の取得による支出	770	2,870
長期貸付金の回収による収入	96	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,718</b>	<b>67,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	17	3,325,193
配当金の支払額	1,959	1,299,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,977</b>	<b>4,624,738</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,274	10,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,720,368	4,997,485
現金及び現金同等物の期首残高	33,529,877	36,148,890
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	76,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,250,246	1 31,228,321

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項) 従来、決算日が9月20日であった国内連結子会社3社(株)ノエビア、(株)ボナンザ及び(株)ノエビアピエーション)及び決算日が6月30日であった国内連結子会社2社(常盤薬品工業(株)及び(株)常盤メディカルサービス)につきましては、当事業年度より決算日を9月30日に変更しております。 また、従来、連結決算において6月30日現在の財務諸表を使用しておりました在外連結子会社につきましては、直接の親会社である(株)ノエビアの決算日を9月30日に変更したことに伴い、当事業年度より9月30日の財務諸表を使用する方法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間は、上記の各連結子会社の平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月間を連結しております。 なお、決算日変更に伴う上記の各連結子会社の平成23年9月21日から9月30日までの10日間または平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減し、当該期間の現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は296,539千円減少し、法人税等調整額は296,388千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
トキワ配置薬ローン	8,605千円	トキワ配置薬ローン	3,911千円
(株)フォーユーメディカル	590千円		
計	9,195千円		3,911千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		217,595千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月22日 至 平成23年6月21日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

(株)ノエビアでは、「基礎化粧品フェア」(冬、夏各2ヶ月間)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(平成23年6月21日現在)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	37,776,015千円	現金及び預金	33,751,599千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,525,769千円	預入期間が3か月超の定期預金	2,523,277千円
現金及び現金同等物	35,250,246千円	現金及び現金同等物	31,228,321千円

- 2 前連結会計年度において、連結子会社が当社へ支払った配当金に係る預り源泉税の支払(納付)であります。なお、当社は当該源泉税について、第2四半期連結会計期間に還付を受ける予定であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月22日 至 平成23年6月21日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年3月22日付で単独株式移転により設立されました。設立日(平成23年3月22日)における連結貸借対照表の資本金は7,319,000千円、資本剰余金は6,809,798千円です。なお設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,487,622	36	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成23年11月17日に自己株式3,880,000株(3,325,160千円)を取得して、平成23年11月28日に自己株式3,880,020株(3,325,177千円)を消却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,325,177千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,682,105	2,793,290	660,635	13,136,031	-	13,136,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41,529	41,529	41,529	-
計	9,682,105	2,793,290	702,165	13,177,561	41,529	13,136,031
セグメント利益又は損失( )	2,209,796	109,911	102,603	2,202,488	449,545	1,752,943

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 449,545千円には、セグメント間取引消去39,153千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 488,699千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9,571,510	3,354,657	152,053	13,078,221	-	13,078,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	37,809	37,809	37,809	-
計	9,571,510	3,354,657	189,862	13,116,030	37,809	13,078,221
セグメント利益又は損失( )	2,295,502	3,767	5,260	2,286,474	389,335	1,897,138

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 389,335千円には、セグメント間取引消去36,957千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 426,293千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、常盤薬品工業(株)東京本社の移転計画に伴い賃借契約を解除する見通しとなったため、減損損失45,901千円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「化粧品事業」32,829千円、「医薬・食品事業」13,072千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円27銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	961,681	754,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	961,681	754,664
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,857	39,635,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,487百万円
1株当たりの金額	36円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。